⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪実用新案出願公開

⑫ 公開実用新案公報 (U)

昭60-196131

(si)Int_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

④公開 昭和60年(1985)12月27日

3/00 F 23 H

7/08

8212-3K 8212-3K

審査請求 未請求 (全 頁)

焼却炉用火格子 飼考案の名称 昭59-81036 到実 夏 昭59(1984)5月30日 願 23出 日立造船株式会社内 大阪市西区江戸堀1丁目6番14号 達 宏 井 藤 (73.考 案 者 日立造船株式会社内 大阪市西区江戸堀1丁目6番14号 <u>本</u> 男 春 案 者 吹 (72)考 日立造船株式会社内 大阪市西区江戸堀1丁目6番14号 明 英 書 大 薗 (3)考 案 日立造船エンジニアリ 大阪市此花区桜島1丁目4番6号 治 譲 本 份考 案 者 柿 ング株式会社内 日立造船エンジニアリ 大阪市此花区桜島1丁目4番6号 康 典 楯 行2.考 案 者 土 ング株式会社内 日立造船エンジニアリ 大阪市此花区桜島1丁目4番6号 寺 内 正 饭考 者 客 ング株式会社内 大阪市西区江戸堀1丁目6番14号 日立造船株式会社 頣 人 運出 大阪市此花区桜島1丁目4番6号 日立造船エンジニアリ 他出 頭 人 ング 株式会社 弁理士 森本 義弘 砂代 理 人

- 考案の名称
 焼却炉用火格子
- 2. 実用新案登録請求の範囲
 - 1. 火格子内に冷却用通気路を設けたことを特 火 徴とする焼却炉用格子。



8. 考案の詳細な説明

産業上の利用分野

本考案は焼却炉用火格子に関するものである。 従来例の構成とその問題点

点があつた。

考案の目的

本考案は上記従来の欠点を解消するし得る焼却です。 炉用火格子を提供することを目的とする。

考案の構成

上記目的を達成するため、本考案の焼却炉用火格子は、火格子内に冷却用通気路を設けたものである。

実施例と作用

以下、本考案の第1の実施例を第3図~第6図に基づいて説明する。(ロ)は焼却炉内に設けられた火格子で、固定火格子(11A)と可動火格子(11B)とが交互に設けられている。上記固定火格子(11A)は左右の支持梁(ロ2′)及びこれら支持梁(ロ2′)間に可で配設された受梁(ロ3を介して支持されている。なお、上記支持梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内及び受梁(ロ3′)内とは、空間室(ロ4′)のがそれぞれ設けられている。上記可動火格子(11B)は固定火格子(11A)及び受梁(ロ3′)上に摺動可能に載置支持されると共に、それぞれ上下一対の可動火格子(11B)(11B)は揺動軸(ロ)に

リンクの似を介して連結されて、交互に燃焼室の 側に向つて出退移動される。そして、上記各火格 子 (11A) (11B) には冷却機能が有せしめられてい る。以下、詳細に説明する。即ち、火格子(1)の両 側部には側部空間室図(20′)が形成されると共に、 その燃焼室四側前部には、前面と平行に上記両側 部空間室(20)(20′)を連通する通気管(通気路)(21)が 設けられている。そして、上下の可動火格子(11B) 及び固定火格子(11A)のそれぞれ対応する側部空 間室以切(20′)(20′)同志を互いに連通させるU字管 (2)(22')が受梁(13)内を貫通して配置され、また受梁 (13) 内の U 字管四(22') には複数個の開口口が形成さ れ、更に支持架(12/12/)内の空間室(14/14/)と受架(13/ 内の空間室(5)とは連通穴(24′)(なお、図中には (24')は表われていない)を介して連通されると共 に、支持架四(12')には冷却空気の給排気用ノズル (25′)が取付けられ、且つ受梁(は内の空間室はは、 中央に設けられた仕切板とにより、左右の空間室 (15A) (15B) に分割されている。なお、可動火格 子 (11B) は移動するため、U字管四(22')は可動火

格子(11B)に対して遊挿されている。切は各火格子(1)内に充填された耐火断熱材(例えばキャスタブル)である。

上記構成において、一方のノズルぬから冷却空気を支持梁(2)内の空間室(1) に供給すれば、冷却空気は連通穴(4)、受梁(3)内の一方の空間室(15A)、開口(3)及びU字管(2)を介して、可動火格子(11B)及び固定火格子(11A)内の一方の側部空間室(20)(20)内に到り、火格子(1)を冷却する。その後、冷却空気は側部空間室(20)(20)からU字管(22)内に入り、そして開口(2)、受梁(4)内の他方の空間室(15B)、連通穴(24)、支持梁(12)内の空間室(14)を経てノズル(25)より排出される。

この構成によると、火格子の燃焼側を冷却空気により冷却するので、プラスチックのような高発熱物質を多く焼却する炉においても、火格子の燃焼側の温度上昇を抑えることができ、従つて従来のように高熱による火格子の消耗が激しくなるため、運

転コストの低減価を図ることができる。

次に、第2の実施例を第7図に基づき説明する。 第1の実施例においては、一方の側部空間室四から他方の側部空間室(20′)に冷却空気を流していたのがし、このものは、通気管凹の途中に排出口間を設けたものである。従つて、ノズル四は1個で済むと共に、受架凹の空間室的内に仕切板四を設ける必要がない。

次に、第8の実施例を第8図及び第9図に基づき説明する。第1の実施例においては、通気路として通気管例を使用したのに対し、このものは、通気路として大きな通気を形成した。変数を形成して、運気を砂や形成に複数に変数を形成が低いである。との関係を形成した。といるののののののののというによって、燃焼を低いのの燃焼が促進される。

考案の効果

上記本考案の構成によると、火格子内に冷却用

通気路を設けたので、燃焼時に火格子が高温になるのを防止でき、従つて火格子の寿命が長くなるため、従来のものに比べて火格子を取替える周期が長くなり、運転コストの低減下を図ることができる。

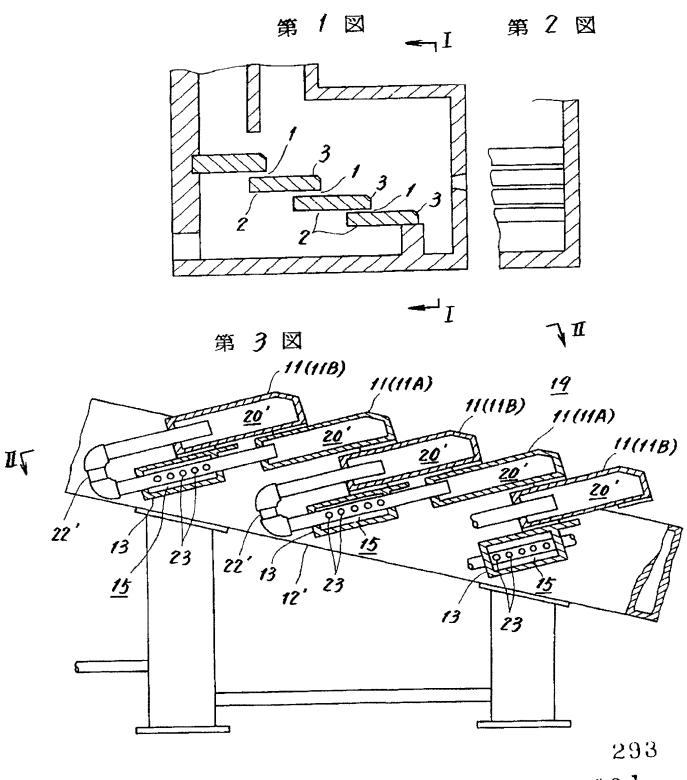
4. 図面の簡単な説明

第1図及び第2図は従来例を示すもので、第1図は概略縦断面図、第2図は第1図の1-19部断面図、第3図~第6図は本考案の第1の実施例を示すもので、第3図は縦断面図、第4図は第3図のII-II-K視一部切欠図、第5図は第4図のII-II-Bに関い、第6図は第4図のIV-IV断面図、第7図は第2の実施例における第6図相当図、第8図及び第9図は第3の実施例を示すもので、第8図は一部切欠平面図、第9図は第8図のV-V断面図である。

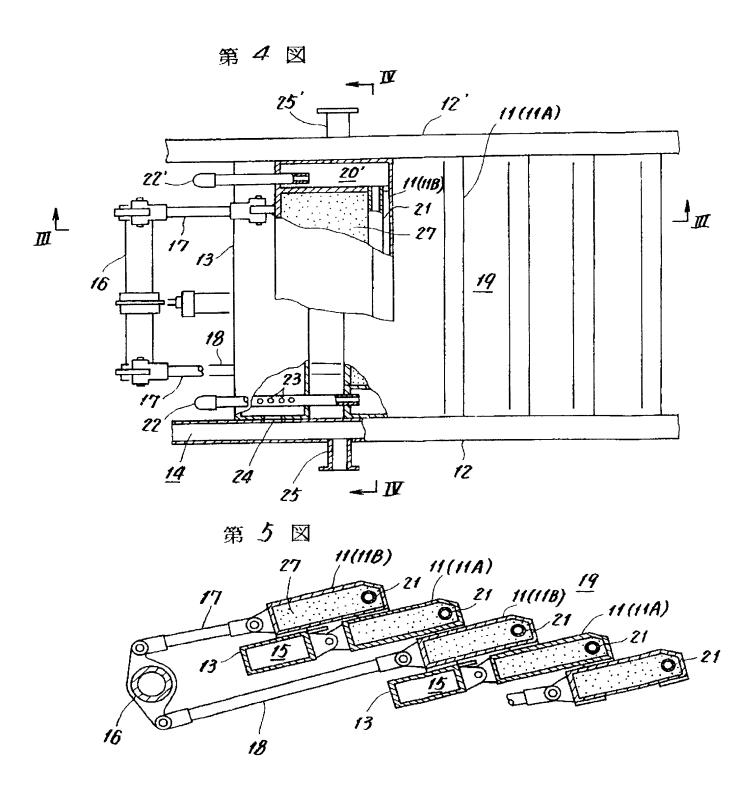
(1) ··· 火格子、(11A) ··· 固定火格子、(11B) ··· 可動火格子、(12)(12) ··· 支持梁、(13) ··· 受梁、(14)(14') (15)(15A) (15B) ··· 空間室、(19) ··· 燃焼室、(20') ··· 侧部空間室、(21) ··· 通気管(通気路)、(22') ··· U字

質、四…間口、四(24')…連通穴、四(25')…ノズル、 四…仕切板、

代 理 人 森 本 義 弘

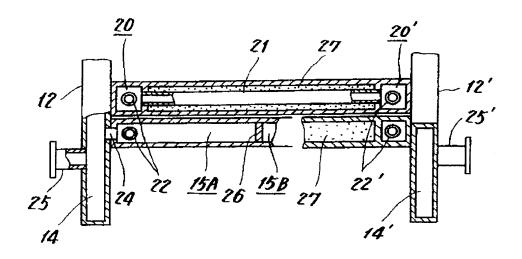


実開_りり 96131 代理人 森本 義弘

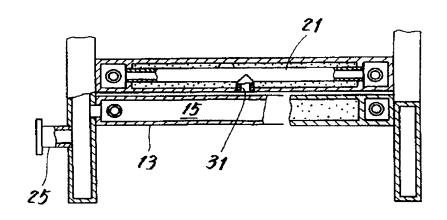


294 代理人 蒜 本 美 弘

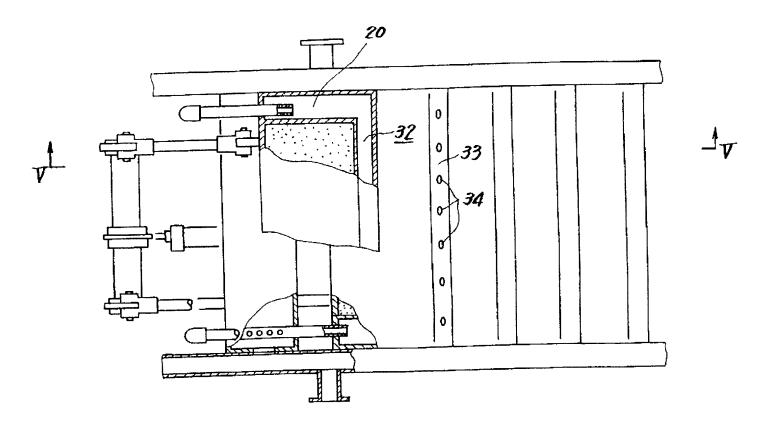
第6図

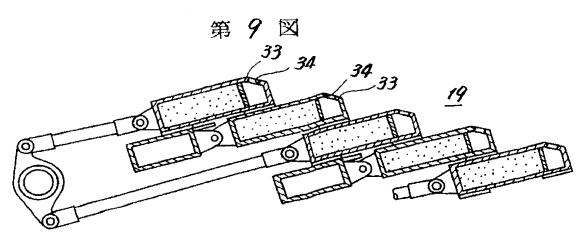


第7図



295





| 296 | カーロー コノタ6ノラ / | 代理人 | 森 | 本 | 義 | 弘